

令和 7 年11月定例会

予算決算委員会資料
(産 業 振 興 部)

園芸作物経営安定支援事業について

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業)

1 事業目的

農業生産資材の価格高騰の影響を受けている農業者の経営安定を図るため、園芸作物の作付けに対して支援するもの

2 事業内容

令和7年に生産した園芸作物の販売実績等がある農業者に対し、農業生産資材の価格上昇分の一部を補助する。

- (1) 対象要件 野菜・花き・果樹の販売合計額が10万円以上の農業者等
- (2) 対象者 260人（野菜150人、花き60人、果樹50人）
- (3) 対象面積 13,070a（野菜11,860a、花き570a、果樹640a）
- (4) 補助単価 野菜5,000円/10a、花き27,000円/10a、果樹14,000円/10a

※栽培に要する肥料、燃料等の価格上昇分1/2相当額

3 事業費

10,239千円（一財10,239千円）

（内訳） 補助金 8,365千円

事務費 1,874千円

4 事業スケジュール（予定）

令和8年1月	事業内容周知
〃 1～2月	申請受付
〃 3月	交付決定、事業完了

畜産経営安定支援事業について

(物価高騰対応重点地方創生臨時交付金対象事業)

1 事業目的

畜産生産資材等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、光熱動力費等の価格上昇分の一部に対し助成するもの

2 事業内容

令和7年4月から令和8年2月までの出荷実績があり、現に家畜を飼養している畜産経営体に対し、光熱動力費等の価格上昇分の一部を補助する。

(1) 対象者 26畜産経営体

(2) 対象畜種 肉用牛、乳用牛、豚、羊、鶏

(3) 補助単価 光熱動力費・飼料費の価格上昇分の1/2相当額

肉用牛3,000円/頭、乳用牛11,000円/頭、豚8,000円/頭

羊3,000円/頭、鶏17円/羽

(4) 事業費内訳

肉用牛 3,000円× 1,369頭=4,107千円

乳用牛 11,000円× 131頭=1,441千円

豚 8,000円× 253頭=2,024千円

羊 3,000円× 61頭= 183千円

鶏 17円×505,577羽=8,595千円

3 事業費

16,350千円 (一財16,350千円)

(内訳) 補助金 16,350千円

4 事業スケジュール (予定)

令和8年1月 事業内容周知

〃 2月 申請受付

〃 3月 交付決定、事業完了

有害鳥獣駆除捕獲対策事業について

1 事業目的

クマの狩猟期間後も捕獲の取組を強化し、人の生活圏との境界を奥山へ押し戻す対策を実施するほか、鳥獣被害対策実施隊等の安全を確保するための対策用品を購入するとともに、市街地へのクマの出没を抑制するため、果樹の伐採を行う者に対し経費の一部を助成するもの

2 事業内容

(1) 有害鳥獣駆除捕獲活動報酬

- ・報酬内訳 出 動：8,000円/日×1,000人（実施隊員178名）
解体処理：12,000円/頭×20頭
- ・活動内容 鳥獣被害対策実施隊による春グマ駆除
- ・実施期間 令和8年2月16日～令和8年3月31日

(2) 有害鳥獣捕獲対策用品購入

- ・対策用品 クマ撃退用スプレー、鳥獣被害対策実施隊ヘルメット

(3) 誘引果樹の伐採費用補助

- ・対象者 個人、町内会
- ・補助対象 住宅地周辺にあるクマを誘引する果樹（柿・栗）の伐採
- ・補助金額 伐採にかかる経費の1/2以内、上限額25,000円

3 事業費

11,816千円（一財11,816千円）

（内訳） 交付金 8,240千円
需用費 1,076千円
補助金 2,500千円

4 事業スケジュール（予定）

令和8年1月 伐採費用補助事業内容周知

〃 2月 申請受付

〃 3月 交付決定、事業完了

飲食店応援消費喚起ポイント還元事業について
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業)

1 事業目的

原材料の価格高騰等の影響により売上（収益）が減少した市内の飲食店を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施するもの

2 事業内容

(1) 実施方式

対象となる飲食店でQRコード決済を行った利用者に対し、支払代金の一部をポイントで還元する。

(2) 事業概要

ア 実施方式 コード決済事業者（大手4社を想定）の既存のシステムを活用
イ 還元額および還元率等

- ・還元額2億円
- ・利用額の20%
- ・1回あたりの上限 2,000円分（決済額10,000円）
- ・実施期間内での上限 5,000円分（決済総額25,000円）

ウ 対象店舗・利用人数 1,600店舗程度、延べ4万人

エ 対象期間 3か月（準備期間、精算手続の期間を除く）

3 事業費

235,750千円（一財235,750千円）【繰越明許費設定】

（内訳） 委託料 235,750千円（随意契約）

※還元ポイント原資 200,000千円、事務費 35,750千円

4 事業スケジュール（予定）

令和8年1月 委託契約締結、事業（キャンペーン）準備

〃 2月中旬 キャンペーン開始
（一部決済事業者は準備が整い次第開始）

〃 5月 キャンペーン終了（予算に達し次第終了）

〃 6月以降 ポイント還元終了、委託料精算手続